

## 市場経済システムの歴史②

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

1920年代に最高潮に達した米国の資本主義経済は、1930年代に入ってから破綻の危機に直面した。人間行動の合理性や可能性にたいする信頼が行き過ぎて、市場経済システムの暴走を許したともいえる。当時の諸制度や人智では、市場経済の行き過ぎをチェックできず、米国の資本主義、民主主義、自由主義は最大の危機に直面した。そうした状況のもとローズヴェルト政権は、1930年代の大不況を克服するため産業復興に努めた。実際、ローズヴェルト大統領の一期目(1933~1936年)には一時的に景気が回復し、ダウ平均株価も1932年7月の底値41ドルから1933年7月の108ドルまで二倍以上の水準に上昇した。

ニューディールと呼ばれたローズヴェルトの経済政策は、J.M.ケインズの処方箋を実行したものと名高い。ケインズの研究家ピーター・クラークによると、ケインズの評判は母国の英国よりも米国のほうで高く、ニューヨークタイムズ紙には、ケインズの名前が1930年代に約400回、40年代には約500回も登場したという。これは、当時の米国では自国の経済学者にたいする評価が確立していなかったことによるものであろう。一方英国では、ケインズの所属した英国自由党が1920年代の不況によって政権の座を追われ、ケインズの評価も意外と低かったという。

### 米国の企業年金と健康保険

ローズヴェルト政権の時代には、金融関係の法規制として1933年銀行法(いわゆるグラススティーガル法)、1933年証券法、1934年証券取引所法が制定され、投資家保護の観点から銀行業と証券業の分離や証券取引の規制監督強化が実施された。また金融規制強化と並んで、労働者の組織権や団体交渉権、労働時間や最低賃金の設定、16歳以下の青少年労働の制限なども実施された。さらに国家管掌の老齢・遺族・障害保険制度や住宅金融保

険制度も導入された。規制強化は米国の市場経済システムの伝統から逸脱するものであったが、そのことは、1930年代が強力な国家政府の時代であったことを物語っている。

健康保険や退職年金を導入しようという気運が盛り上がったのも、この時代である。1935年には全米自動車総連(UAW)が設立されたが、UAWは自動車部品を含む自動車産業全体の労働組合であり、ほかの大手労働組合も企業別ではなく産業別の組合であった。そこで労働組合側は、企業単位ではなく産業単位の年金や保険を作るように要求したが、会社側としては、産業単位の保険を作ると組合運動がますます強まるをおそれがあったし、他社の従業員の健康や老後の面倒までみるという集団的保険の考え方は、米国の自由主義の伝統になじまなかった。そのため会社側は、個別企業内で完結するような企業単位の健康保険や年金の導入を主張した。

ともあれ労働組合が利益配分を強く要求するようになり、会社側も労働需給が逼迫する中で、企業単位の年金や健康保険の要求には前向きにこたえようとした。当時はGMにしてもフォードモーターにしてもまだ収益的に余力があったので、結局1950年代初頭に企業単位の年金や健康保険が導入された。しかし退職者までをカバーする企業年金や健康保険の負担は、米国の自動車会社の財務基盤を次第に圧迫するようになり、ついに2009年には、GMとクライスラーが経営破綻し、連邦破産法11章の適用を申請した。一方では国家レベルでの健康保険の不在が最近まで放置され、貧富の格差が健康格差となって現れた。

### マクロ経済学の発達

1933~34年に一時的に回復した米国経済は、1937~38年に再び下降し、そのまま戦時経済体制に向かった。資本主義国家は、1930年代の長期停

滞で劣勢を余儀なくされたが、停滞打破の政策的処方箋としてマクロ経済学が発達したのが収穫であった。そのマクロ経済学は、長期不況を最初に経験した英国で発達した。英国では、すでに1873年から96年までの23年間にわたって長期デフレを経験し、市場経済システムの不安定性に直面した。その後20世紀に入ると、第一次世界大戦時の財政負担が重なり、英国経済はいっそう低迷した。また19世紀末から出生率が低下し始め、人口構成の高齢化も早い時期に進んだ。

1920年代には軍需の減少によって鉄鋼、造船、繊維などの在来産業の設備稼働率が大幅に低下する一方、電機や化学などの新興産業では小規模の私企業が多く、銀行からの短期融資（運転資金借入れ）以外には資金調達力が乏しかった。そのため英国経済全体が設備投資不足の状態に陥った。1925年4月に、当時の大蔵大臣W.チャーチルの主張によって旧平価（1ポンド＝4.86ドル）で金本位制に復帰したこと（約10%の切り上げ）もデフレ圧力を強めた。そのため英国の場合には、米国とは違って、1920年代には熱狂的なブームは起きなかった。20年代後半、米国の失業率が1～4%の低水準だったのにたいして、英国の失業率は6～9%の高水準であった。英国は1931年にいち早く金本位制を離脱したため、1930年代の不況は米国やほかの欧州諸国に比べて軽かったが、それでも30年代を通じて景気低迷が続いた。

### マクミラン委員会報告

こうした状況を受け、1931年6月にマクミラン委員会報告書が発表された。この報告は、金融政策や金融制度が商工業の発展と雇用促進にたいしてどのような役割をはたすかといった問題意識で書かれており、当時の英国経済が置かれた状況を知るうえで有益である。なお委員長のH.P.マクミランは王室弁護士であり、この報告書はチャーチルの後を継いだP.スノーデン大蔵大臣の諮問にたいする答申という形で発表された。

マクミラン報告では、世界的なデフレ・スパイラルの進行が指摘された。すなわち世界中のほとんどすべての国で、卸売物価が下落するとともに失業者数が増加し、また国際的な長期貸付けが減少して、一次産品産出国を始めとして国家債務危

機が多発した。さらに証券価格の下落のため設備投資が抑制され、景気低迷と先行き不安から資産をできるだけ流動的な現金で保有しようとする流動性選好が強まった。当時の最大の経済問題は世界的な物価下落であったが、一種の固定平価制である金本位制を維持するがぎり、英国単独では不況克服策を打ち出すことができなかった。英国を含む欧州諸国は、金の流出を食い止めるために物価抑制策をとらざるを得なかったが、債権国の米国のほうは、金の流入による通貨増発がインフレを引き起こすといった懸念から、売りオペによってそれを不胎化した。こうした不胎化政策は、国家政府レベルでの流動性選好ともいえるものであり、現代の中国の為替政策とも共通点がある。

このように金本位制のもとでは、金が流入する黒字国に責任はなく、金が流出する赤字国にたいして国際収支の不均衡是正圧力がかかったため、世界的なデフレ・スパイラルが起きた。このデフレ・スパイラルを解決するためには、発券残高にたいして一定率の金準備保有を義務づける制度を廃止し、金準備を対外決済のために自由に使用できるようにするとともに、各国中央銀行が協力して信用量と信用条件を緩和し国内投資を刺激すべきであった。

### 管理された資本主義

同報告は、この当時の英国において経済自由主義の見直し機運が高まっていたことを示している。すなわち英国経済の19世紀以降の繁栄は、事前計画によって国家経済活動を明確な目的に意識的に向けた結果ではなく、試行錯誤によるほとんど偶然の展開と、英国国民の実際的な実利的な素養や才能、石炭など天然資源の存在、島国としての地理的位置などの幸運によって成し遂げられた。しかし、失業や労使関係の悪化によって、党派に関わりなく、国家経済の管理が必要だといった見解が支配的になった。金融制度や金融政策の世界でも、従来の管理されない自然状態のあとに、計画的な政策運営や管理を必要とする時代が訪れ、金融経済に関する明確な国家的政策といういまだかつてなかった問題意識が芽生えた。

（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学教授）